

DCダイワJ-REITアクティブファンド

運用報告書（全体版） 第19期 （決算日 2016年5月10日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信（リート）	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの受益証券
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
マザーファンドの運用方法	①わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ. 個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ. 個別銘柄の組入不動産の種類等を考慮します。 ③不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態ですべて信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「DCダイワJ-REITアクティブファンド」は、このたび、第19期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数 (配当込み) (ベンチマーク)		投資信託 証券組入比率	純資産額
	税込み 分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率		
15期末(2014年5月12日)	円 12,486	円 0	% 7.7	2,533.69	% 6.7	% 97.4	百万円 525
16期末(2014年11月10日)	14,401	0	15.3	2,921.37	15.3	97.5	722
17期末(2015年5月11日)	16,183	0	12.4	3,247.69	11.2	97.2	854
18期末(2015年11月10日)	15,182	0	△ 6.2	3,029.91	△ 6.7	97.7	808
19期末(2016年5月10日)	17,554	0	15.6	3,506.91	15.7	98.0	1,115

(注) 投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* ベンチマークは東証REIT指数（配当込み）です。

■ 基準価額・騰落率

期首：15,182円

期末：17,554円

騰落率：15.6%

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国のリートに投資した結果、オフィス・ビル空室率の低下に伴う緩やかな賃料上昇や、日銀のマイナス金利政策導入による長期金利の低下などを背景にJリート市況が堅調に推移したため、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

DCダイワJ-REITアクティブファンド

年 月 日	基 準 価 額		東 証 R E I T 指 数 (配当込み)		投資信託証券 組 入 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率	
(期首) 2015年11月10日	円 15,182	% -	3,029.91	% -	% 97.7
11月末	15,628	2.9	3,110.54	2.7	97.5
12月末	15,680	3.3	3,115.04	2.8	97.4
2016年 1 月末	15,980	5.3	3,182.12	5.0	97.7
2 月末	16,830	10.9	3,361.11	10.9	96.5
3 月末	17,102	12.6	3,409.88	12.5	97.0
4 月末	17,358	14.3	3,465.54	14.4	98.0
(期末) 2016年 5 月10日	17,554	15.6	3,506.91	15.7	98.0

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○Jリート（不動産投信）市況

Jリート市況は、2015年8～9月にかけての調整局面の後、やや落ち着きを取り戻してレンジ圏で推移する中で始まりました。その後は、米国の利上げ時期に関する思惑の変化などにより値動きが荒くなる局面もありましたが、国内株式市況が反発したことや長期金利が低下傾向となったことなどを背景に、上昇基調となりました。2016年に入ると、原油価格や中国景気の先行きに対する懸念を背景に国内株式市況が下落したことなどをを受けて軟調に推移しましたが、日銀がマイナス金利の導入を柱とする追加金融緩和策を発表すると、Jリート市況は期末にかけておおむね上昇基調となりました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。現状の個別銘柄ごとのバリュエーション格差は過去と比較して大きくないと判断していることから、ポートフォリオ戦略については、各種バリュエーション指標での割安度よりも、経営戦略や業績の変化等を重視した銘柄選別を継続していく方針です。また、賃料の上昇ペースが緩慢ではあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などにより変動賃料の増加が期待できるホテル・セクターにも引き続き注目しています。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

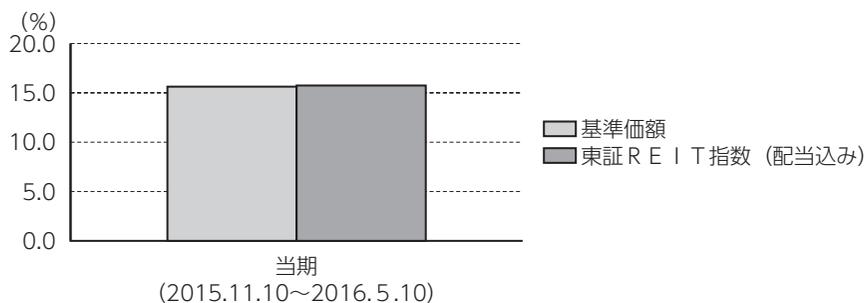
○ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98%台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、期を通じてみるとインベスコ・オフィス・ジェイリート、ジャパン・ホテル・リート、日本賃貸住宅などを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、東急リアル・エステート、日本ビルファンド、大和ハウス・レジデンシャル等をアンダーウエートとしました。

ベンチマークとの差異について

当期におけるベンチマーク（東証REIT指数（配当込み））の騰落率は15.7%となりました。一方、当ファンドの騰落率は15.6%となりました。2015年11月末に新規上場したいちごホテルリートを組み入れに加えて、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を上回った大和ハウスリートなどをオーバーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を下回った産業ファンドとイオンリートのアンダーウエートなどが、プラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を上回った日本ビルファンドをアンダーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を下回ったトップリートとインベスコ・オフィス・ジェイリートのオーバーウエートなどが、マイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2015年11月11日 ～2016年5月10日	
当期分配金（税込み）（円）		—
対基準価額比率（％）		—
当期の収益（円）		—
当期の収益以外（円）		—
翌期繰越分配可能額（円）		10,987

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

※なお、投資信託約款上の分配対象額は、上記分配可能額のうち経費控除後の配当等収益等です。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。現状では、業績動向やM&A（合併・買収）などを含めた経営戦略の変更といった個別銘柄ごとの材料を重視してポートフォリオを構築しており、当面はこのスタンスを維持する方針です。用途別では、賃料の上昇ペースが緩慢ではあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などにより変動賃料の増加が期待できるホテル・セクターにも引き続き注目しています。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2015.11.11~2016.5.10)		
	金 額	比 率	
信託報酬	65円	0.403%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は16,186円です。
(投信会社)	(30)	(0.188)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(30)	(0.188)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(4)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	8	0.048	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
(投資信託証券)	(8)	(0.048)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
			有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	73	0.453	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年11月11日から2016年5月10日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワJ-REIT アクティブ・マザーファンド	97,944	230,650	28,157	65,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2015年11月11日から2016年5月10日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売却額等		
区 分	A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
投資信託証券	百万円 13,815	百万円 4,200	% 30.4	百万円 15,465	百万円 6,377	% 41.2
コール・ローン	97,688	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合1.2%

*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2015年11月11日から2016年5月10日まで)

種 類	当 期		
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
投資信託証券	百万円 -	百万円 281	百万円 1,954

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2015年11月11日から2016年5月10日まで)

種 類	当 期	
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	
	買 付 額	額
投資信託証券		百万円 772

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年11月11日から2016年5月10日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	444千円
うち利害関係人への支払額 (B)	163千円
(B)/(A)	36.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	373,826	443,613	1,114,535

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年5月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	1,114,535	99.5
コール・ローン等、その他	5,946	0.5
投資信託財産総額	1,120,481	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年5月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,120,481,630円
コール・ローン等	5,846,028
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド(評価額)	1,114,535,602
未収入金	100,000
(B) 負債	5,369,247
未払解約金	1,625,406
未払信託報酬	3,719,120
その他未払費用	24,721
(C) 純資産総額(A-B)	1,115,112,383
元本	635,250,955
次期繰越損益金	479,861,428
(D) 受益権総口数	635,250,955口
1万口当り基準価額(C/D)	17,554円

*期首における元本額は532,568,190円、当期中における追加設定元本額は186,710,246円、同解約元本額は84,027,481円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は17,554円です。

■損益の状況

当期 自2015年11月11日 至2016年5月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	130円
受取利息	338
支払利息	△ 208
(B) 有価証券売買損益	132,164,402
売買益	140,889,847
売買損	△ 8,725,445
(C) 信託報酬等	△ 3,743,841
(D) 当期損益金(A + B + C)	128,420,691
(E) 前期繰越損益金	70,692,515
(F) 追加信託差損益金	280,748,222
(配当等相当額)	(498,854,814)
(売買損益相当額)	(△218,106,592)
(G) 合計(D + E + F)	479,861,428
次期繰越損益金(G)	479,861,428
追加信託差損益金	280,748,222
(配当等相当額)	(498,854,814)
(売買損益相当額)	(△218,106,592)
分配準備積立金	199,113,206

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	130円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	94,122,837
(c) 収益調整金	498,854,814
(d) 分配準備積立金	104,990,239
(e) 当期分配可能額(a + b + c + d)	697,968,020
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配可能額(e - f)	697,968,020
(h) 受益権総口数	635,250,955口

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

運用報告書 第21期（決算日 2016年5月10日）

（計算期間 2015年11月11日～2016年5月10日）

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの第21期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	①わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ．個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ．個別銘柄の組入不動産の種類等を考慮します。 ③不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。
投資信託証券組入制限	無制限

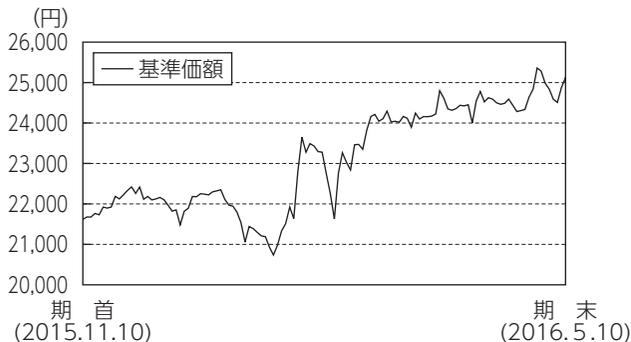
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		東証 R E I T 指数(配当込み)		投資信託
	円	%	(参考指数)	%	証券
(期首)2015年11月10日	21,617	-	3,029.91	-	97.8
11月末	22,261	3.0	3,110.54	2.7	97.5
12月末	22,350	3.4	3,115.04	2.8	97.4
2016年1月末	22,801	5.5	3,182.12	5.0	97.8
2月末	24,046	11.2	3,361.11	10.9	96.5
3月末	24,451	13.1	3,409.88	12.5	97.1
4月末	24,836	14.9	3,465.54	14.4	98.1
(期末)2016年5月10日	25,124	16.2	3,506.91	15.7	98.1

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：21,617円 期末：25,124円 騰落率：16.2%

【基準価額の主な変動要因】

世界経済の先行き不透明感や円高米ドル安傾向を受けた国内株式市況の下落などの外部環境については懸念材料もありましたが、Jリート市況はオフィス・ビル空室率の低下に伴う緩やかな賃料上昇や、日銀のマイナス金利政策導入による長期金利の低下などを背景に堅調に推移したため、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○Jリート（不動産投信）市況

Jリート市況は、2015年8～9月にかけての調整局面の後、やや落ち着いた動きを取り戻してレンジ圏で推移する中で始まりました。その後は、米国の利上げ時期に関する思惑の変化などにより値動きが荒くなる局面もありましたが、国内株式市況が反発したことや長期金利が低下傾向となったことなどを背景に、上昇基調となりました。2016年に入ると、原油価格や中国景気の先行きに対する懸念を背景に国内株式市況が下落したことなどをを受けて軟調に推移しましたが、日銀がマイナス金利の導入を柱とする追加金融緩和策を発表すると、Jリート市況は期末にかけておおむね上昇基調となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。現状の個別銘柄ごとのバリュエーション格差は過去と比較して大きくないと判断していることから、ポートフォリオ戦略については、各種バリュエーション指標での割安度よりも、経営戦略や業績の変化等を重視した銘柄選別を継続していく方針です。また、賃料の上昇ペースが緩慢ではあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などにより変動賃料の増加が期待できるホテル・セクターにも引き続き注目しています。

◆ポートフォリオについて

リートの組入比率につきましては、通常の状態 で信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98%台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、期を通じてみるとインベスコ・オフィス・ジェイリート、ジャパン・ホテル・リート、日本賃貸住宅などを東証 R E I T 指数と比較してオーバーウエートとし、東急リアル・エステート、日本ビルファンド、大和ハウス・レジデンシャル等をアンダーウエートとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証 R E I T 指数（配当込み）を用いています。当期における東証 R E I T 指数（配当込み）の騰落率は15.7%となりました。一方、当ファンドの騰落率は16.2%となりました。2015年11月末に新規上場したいちごホテルリートの組み入れに加えて、投資口価格のパフォーマンスが東証 R E I T 指数（配当込み）を上回った大和ハウスリートなどをオーバーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証 R E I T 指数（配当込み）を下回った産業ファンドとイオンリートのアンダーウエートなどが、プラスに寄りました。他方、投資口価格のパフォーマンスが東証 R E I T 指数（配当込み）を上回った日本ビルファンドをアンダーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証 R E I T 指数（配当込み）を下回ったトップリートとインベスコ・オフィス・ジェイリートのオーバーウエートなどが、マイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。現状では、業績動向やM&A（合併・買収）などを含めた経営戦略の変更といった個別銘柄ごとの材料を重視してポートフォリオを構築しており、当面はこのスタンスを維持する方針です。用途別では、賃料の上昇ペースが緩慢ではあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などにより変動賃料の増加が期待できるホテル・セクターにも引き続き注目しています。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (投資信託証券)	11円 (11)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合計	11

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 主要な売買銘柄
投資信託証券

(2015年11月11日から2016年5月10日まで)

当 期				期				
買 銘	口 数	付 金 額		平均単価	売 銘	口 数	付 金 額	
		千円	円				千円	円
日本ビルファンド	3.5	2,113,751	603,928	野村不動産マスターF	10.182	1,609,110	158,034	
ユナイテッド・アーバン投資法人	8	1,289,783	161,222	産業ファンド	2.9	1,567,536	540,529	
いちごホテルリート投資	9.5	1,091,473	114,891	グローバル・ワン不動産投資法人	2.8	1,243,255	444,019	
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	4.2	1,089,944	259,510	いちごホテルリート投資	7.3	1,014,570	138,982	
大和ハウスリート	2.1	1,022,405	486,859	MCUBS MidCity投資法人	2.7	968,626	358,750	
フロンティア不動産投資	1.9	977,467	514,456	日本賃貸住宅投資法人	9	778,219	86,468	
日本プロロジスリート	4	853,081	213,270	トップリート投資法人	1.8	773,556	429,753	
森ヒルズリート	5	740,396	148,079	ユナイテッド・アーバン投資法人	4	731,820	182,955	
ヒューリックリート投資法	4	716,206	179,051	インベスコ・オフィス・Jリート	7	708,404	101,200	
ジャパンリアルエステイト	1.2	703,616	586,347	日本プライムリアルティ	1.5	623,609	415,739	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
不動産投信	千口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	3	1,407,000	1.7
MCUBS MidCity投資法人	3	1,134,000	1.4
森ヒルズリート	15	2,517,000	3.0
産業ファンド	0.1	55,500	0.1
大和ハウスリート	4.1	2,382,100	2.9
アドバンス・レジデンス	7	2,037,000	2.5
ケネディクスレジデンシャル	3.5	1,065,750	1.3
API投資法人	4.7	2,824,700	3.4
GLP投資法人	20	2,638,000	3.2
コンフォリア・レジデンシャル	3.3	817,410	1.0
日本プロロジスリート	12	3,088,800	3.7
星野リゾート・リート	0.7	912,800	1.1
SLA不動産投資	0.3	129,450	0.2
イオンリート投資	3	427,800	0.5
ヒューリックリート投資法	8	1,550,400	1.9
日本リート投資法人	3.5	987,700	1.2
インベスコ・オフィス・Jリート	13	1,305,200	1.6
積水ハウス・リート投資	9	1,186,200	1.4
ケネディクス商業リート	4	1,170,000	1.4
ヘルスケア&メディカル投資	2.3	252,540	0.3

■ 売買および取引の状況

投資信託証券

(2015年11月11日から2016年5月10日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内	千口 64.087	千円 13,815,057	千口 89.487 (-)	千円 15,465,981 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

ファン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
ジャパン・シニアリビング	1	160,900	0.2
野村不動産マスターF	23	3,923,800	4.7
いちごホテルリート投資	2.2	398,200	0.5
ラサールロジポート投資	6	612,000	0.7
日本ビルファンド	10.1	6,888,200	8.3
ジャパンリアルエステイト	10	6,830,000	8.2
日本リテールファンド	19	5,141,400	6.2
オリックス不動産投資	14	2,608,200	3.1
日本プライムリアルティ	4.5	2,200,500	2.7
プレミア投資法人	7	978,600	1.2
グローバル・ワン不動産投資法人	0.2	89,100	0.1
ユナイテッド・アーバン投資法人	20	3,732,000	4.5
森トラスト総合リート	6	1,289,400	1.6
インヴィンシブル投資法人	27	2,119,500	2.6
フロンティア不動産投資	3.9	2,219,100	2.7
日本ロジスティクスファンド投資法人	6.8	1,671,440	2.0
福岡リート投資法人	2.5	496,500	0.6
ケネディクス・オフィス投資法人	3	1,947,000	2.3
積水ハウス・SLIレジデンシャル投資法人	0.4	46,360	0.1
いちごオフィスリート投資法人	11	918,500	1.1

ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

ファンド名	当 期 末		
	口数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
大和証券オフィス投資法人	2.8	1,954,400	2.4
阪急リート投資法人	2.5	344,250	0.4
トップリート投資法人	1	412,500	0.5
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	6.2	1,656,020	2.0
ジャパン・ホテル・リート投資法人	30	2,964,000	3.6
日本賃貸住宅投資法人	16	1,382,400	1.7
ジャパンエクセレント投資法人	3.5	547,750	0.7
合 計	口数、金額	359.1 81,421,370	
	銘柄数<比率>	47銘柄	<98.1%>

※日本アコモデーションファンド投資法人、MCUBS MidCity投資法人、森ビルズリート、大和ハウスリート、ケネディクスレジデンシャル、API投資法人、GLP投資法人、コンフォリア・レジデンシャル、日本プロロジスリート、イオンリート投資、ヒューリックリート投資法人、日本リート投資法人、積水ハウス・リート投資、ケネディクス商業リート、日本ビルファンド、ジャパンリアルエステイト、日本リテールファンド、オリックス不動産投資、ユナイテッド・アーバン投資法人、日本ロジスティクスファンド投資法人、福岡リート投資法人、いちごオフィスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人につきましては、各ファンドで開示されている直近の有価証券報告書または有価証券届出書において、当社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている法人等をいいます。）である大和証券、大和リアル・エステート・アセット・マネジメント、ミカサ・アセット・マネジメントが当該ファンドの運用会社または一般事務受託会社となっています。

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年5月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	81,421,370	97.4
コール・ローン等、その他	2,144,049	2.6
投資信託財産総額	83,565,419	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年5月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	83,565,419,411円
コール・ローン等	1,095,635,539
投資信託証券(評価額)	81,421,370,000
未収入金	408,949,596
未収配当金	639,464,276
(B) 負債	550,949,325
未払金	212,199,870
未払解約金	338,747,000
その他未払費用	2,455
(C) 純資産総額(A-B)	83,014,470,086
元本	33,041,891,516
次期繰越損益金	49,972,578,570
(D) 受権益総口数	33,041,891,516口
1万口当り基準価額(C/D)	25,124円

*期首における元本額は34,228,198,951円、当期中における追加設定元本額は1,683,805,288円、同解約元本額は2,870,112,723円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)25,316,210円、インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型)23,547,549円、成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型)111,711,360円、6資産バランスファンド(分配型)208,279,396円、6資産バランスファンド(成長型)427,218,157円、世界6資産均等分散ファンド(毎月分配型)69,399,821円、「しがぎん」SRI三資産バランス・オープン(奇数月分配型)2,667,476円、ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型)72,139,943円、成果リレー(ブラジル国債&J-REIT)2014-07104,641,905円、成果リレー(ブラジル国債&J-REIT)2014-0890,792,091円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)153,474,121円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)206,009,488円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)254,195,760円、DCダイワJ-REITアクティブファンド443,613,916円、ダイワファンクラブJ-REITセレクト30,009,627,863円、ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(成長型)156,117,010円、ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(安定型)46,008,611円、ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(分配型)255,432,873円、ダイワJリート・ファンド381,697,966円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は25,124円です。

■損益の状況

当期 自2015年11月11日 至2016年5月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,300,150,329円
受取配当金	1,297,957,957
受取利息	210,946
その他収益金	2,017,658
支払利息	△ 36,232
(B) 有価証券売買損益	10,717,740,939
売買益	10,991,447,780
売買損	△ 273,706,841
(C) その他費用等	△ 2,455
(D) 当期損益金(A+B+C)	12,017,888,813
(E) 前期繰越損益金	39,763,552,503
(F) 解約差損益金	△ 3,938,717,458
(G) 追加信託差損益金	2,129,854,712
(H) 合計(D+E+F+G)	49,972,578,570
次期繰越損益金(H)	49,972,578,570

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。